

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 東急建設株式会社

コード番号 1720 URL <http://const.tokyu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 正美

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 中村 伸之

TEL 03-5466-5061

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	42,385	△25.4	△30	—	△129	—	358	—
21年3月期第1四半期	56,838	—	133	—	214	—	△1,876	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	3.36	—
21年3月期第1四半期	△17.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	149,660	25,804	17.2	241.46
21年3月期	169,761	24,557	14.4	229.78

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 25,775百万円 21年3月期 24,528百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	113,000	△6.4	700	17.8	400	△20.3	300	—	2.81
通期	277,000	6.7	4,600	△6.1	3,800	△17.5	2,100	—	19.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	106,761,205株	21年3月期	106,761,205株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	11,100株	21年3月期	11,012株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	106,750,158株	21年3月期第1四半期	106,751,084株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産等に持ち直しの動きがみられましたものの、世界的な景気後退の長期化を背景に企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化する等、依然として厳しい状況となりました。建設業界におきましては、予算の前倒し執行等により公共投資は堅調に推移いたしましたものの、企業の設備投資は大幅に減少し、住宅着工戸数も極めて低水準で推移する等、受注環境は厳しさを増しております。

このような情勢下におきまして当社グループは、競争優位性のある東急沿線地域における大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開を図ってまいりましたほか、本社及び支店の支援部門と現業部門との協働体制による建設コストの低減に取り組んでまいりました。また、厳しい経営環境に柔軟に対応すべく、工事代債権の確実な回収や与信管理等の厳格なリスクマネジメントの実践に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期と比べ14,452百万円減収の42,385百万円、営業損失は30百万円(前年同四半期は133百万円の営業利益)、経常損失は129百万円(前年同四半期は214百万円の経常利益)を計上いたしましたものの、特別利益に貸倒引当金戻入額507百万円を計上し、税金費用等を加味した結果、358百万円の四半期純利益(前年同四半期は1,876百万円の四半期純損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、未成工事支出金が3,828百万円増加した一方、売上債権の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が20,138百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末と比較して20,100百万円減少し、149,660百万円となりました。

負債の部につきましては、未成工事受入金が2,156百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等の仕入債務が11,378百万円減少したことや短期及び長期借入金が9,937百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して21,346百万円減少し、123,856百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益を358百万円計上したことや、株式相場の回復の影響を受けその他有価証券評価差額金が855百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,246百万円増加し、25,804百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加があったものの、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により、5,326百万円の資金増加(前年同四半期は2,850百万円の資金減少)、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、101百万円の資金減少(前年同四半期は48百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出等により9,947百万円の資金減少(前年同四半期は2,166百万円の資金増加)となり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は8,057百万円(前年同四半期末残高は10,560百万円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用情勢の一層の悪化や世界景気の下振れ懸念等、景気の下押しリスクはありますものの、政府の経済対策による景気の下支えや在庫調整の進展に加え、対外経済環境の改善等により、景気は持ち直しに向かうものと考えられます。建設業界におきましては、当面は公共投資の増加が期待されますものの、企業の設備投資は依然として冷え込み、住宅着工戸数も減少が見込まれる等、受注環境は引き続き厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後とも競争優位性のある東急沿線地域における大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開を図るほか、官公庁工事の入札対応強化を図ってまいります。また、経営環境の変化に柔軟に対応し、安定性ある経営と企業価値の最大化を実現するため、工事原価の低減、組織運営の効率化に取り組む等、業績向上に不断の努力を重ねてまいります。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は386百万円減少し、営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益が、それぞれ39百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,057	12,805
受取手形・完成工事未収入金等	65,867	86,006
未成工事支出金	14,231	10,403
不動産事業支出金	3,924	2,222
販売用不動産	1,717	1,895
材料貯蔵品	85	74
繰延税金資産	2,435	2,919
その他	18,995	19,679
貸倒引当金	△1,334	△1,251
流動資産合計	113,982	134,755
固定資産		
有形固定資産	12,121	12,133
無形固定資産	337	229
投資その他の資産		
投資有価証券	13,709	12,817
長期貸付金	1,072	1,090
繰延税金資産	4,732	4,227
その他	6,034	7,338
貸倒引当金	△2,329	△2,831
投資その他の資産合計	23,219	22,642
固定資産合計	35,678	35,005
資産合計	149,660	169,761
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,604	79,982
短期借入金	26,639	36,539
未払法人税等	161	371
未成工事受入金	14,248	12,091
完成工事補償引当金	649	804
工事損失引当金	220	234
賞与引当金	1,642	1,010
預り金	6,088	7,250
その他	670	1,648
流動負債合計	118,924	139,933
固定負債		
長期借入金	2,188	2,225
退職給付引当金	2,333	2,723
その他	411	320
固定負債合計	4,932	5,269
負債合計	123,856	145,203

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	5,659	5,301
自己株式	△37	△37
株主資本合計	25,870	25,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70	△926
為替換算調整勘定	△24	△56
評価・換算差額等合計	△94	△982
少数株主持分	28	28
純資産合計	25,804	24,557
負債純資産合計	149,660	169,761

(2)四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	56,618	41,956
不動産事業売上高	219	428
売上高合計	56,838	42,385
売上原価		
完成工事原価	53,149	39,314
不動産事業売上原価	147	273
売上原価合計	53,296	39,588
売上総利益		
完成工事総利益	3,469	2,641
不動産事業総利益	72	155
売上総利益合計	3,541	2,796
販売費及び一般管理費	3,408	2,826
営業利益又は営業損失(△)	133	△30
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	76	68
為替差益	33	—
持分法による投資利益	8	1
その他	32	23
営業外収益合計	164	97
営業外費用		
支払利息	39	70
訴訟関連費用	—	46
その他	43	79
営業外費用合計	83	196
経常利益又は経常損失(△)	214	△129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	507
特別利益合計	—	507
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,045	—
特別損失合計	1,045	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△830	377
法人税、住民税及び事業税	61	40
法人税等調整額	982	△21
法人税等合計	1,044	19
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,876	358

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△830	377
減価償却費	92	111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△529	△390
受取利息及び受取配当金	△89	△71
支払利息	39	70
持分法による投資損益(△は益)	△8	△1
売上債権の増減額(△は増加)	21,457	20,138
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,783	△3,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△561	△1,535
未収入金の増減額(△は増加)	859	251
立替金の増減額(△は増加)	△3,437	629
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	1,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,402	△11,378
未払金の増減額(△は減少)	△269	△1,073
未成工事受入金の増減額(△は減少)	15	2,156
預り金の増減額(△は減少)	△1,099	△1,161
その他	852	10
小計	△2,694	5,499
利息及び配当金の受取額	91	81
利息の支払額	△43	△81
法人税等の支払額	△203	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,850	5,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△74	△92
投資有価証券の取得による支出	△13	△9
投資有価証券の売却による収入	38	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,000	△9,900
長期借入金の返済による支出	—	△36
社債の償還による支出	△6,300	—
配当金の支払額	△533	—
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,166	△9,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△721	△4,748
現金及び現金同等物の期首残高	11,281	12,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,560	8,057

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概況(建設事業)

(1) 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成22年3月期第1四半期累計期間	25,185	△33.7
平成21年3月期第1四半期累計期間	37,970	△26.6

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位: 百万円)

区	分	平成21年3月期 第1四半期累計期間	平成22年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率
建 築	国内官公庁	115(0.3%)	4(0.0%)	△110	△95.9%
	国内民間	26,653(70.2)	16,238(64.5)	△10,415	△39.1
	海外	543(1.4)	109(0.4)	△434	△79.9
	計	27,312(71.9)	16,352(64.9)	△10,960	△40.1
土 木	国内官公庁	2,626(6.9)	3,029(12.0)	402	15.3
	国内民間	8,005(21.1)	5,994(23.8)	△2,010	△25.1
	海外	25(0.1)	※△190(△0.7)	△216	△845.2
	計	10,657(28.1)	8,833(35.1)	△1,824	△17.1
合 計	国内官公庁	2,741(7.2)	3,033(12.0)	291	10.6
	国内民間	34,659(91.3)	22,233(88.3)	△12,425	△35.9
	海外	569(1.5)	※△81(△0.3)	△651	△114.3
	計	37,970(100.0)	25,185(100.0)	△12,785	△33.7

(注) 1 ()内の%表示は、構成比率を示しております。

2 ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものです。

(2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通期	
	百万円	%	百万円	%
平成22年3月期予想	98,000	△29.5	260,000	△6.1
平成21年3月期実績	139,064	26.9	276,902	△2.5

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて、建築工事が40.1%減、土木工事が17.1%減、全体としては33.7%減の25,185百万円となりました。

通期の個別受注予想につきましては、平成21年5月13日に公表いたしました予想数値から変更はありません。